



WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和4年7月6日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 平内・佐藤 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

病院経営動向調査(2022年6月)の結果について

独立行政法人福祉医療機構では、今後の病院経営や医療政策の適切な運営に寄与するため、病院経営における現場の声・実感や定期的な経営動向の変化を調査する仕組みとして、2019年から病院経営動向調査を四半期毎(3月、6月、9月、12月)に実施しています。今回は2022年6月に実施した本調査の結果についてご報告します。

詳細はホームページ(<https://www.wam.go.jp/hp/hp-survey/>)に掲載しております。

1. 調査の概要

- 対象：病院(331施設)を運営する法人254法人(うち、医療法人211法人)*法人調査対象は医療法人のみ
- 調査事項：病院および医療法人の収益・費用・利益、資金繰り、従事者数等に関する現在の状況と3ヶ月後の先行き予測、新型コロナウイルス感染症の影響および原油価格や物価高騰の影響
- 回答数：病院：268 医療法人：172 有効回答数：病院：268 医療法人：172
- 有効回答率：病院：81.0% 医療法人：81.5%
- 実施期間：2022年6月1日(水)～2022年6月22日(水)
- 実施方法：Web上で実施
- 集計方法：DI(景気変動を判断するための指標。各項目の第1選択肢の回答割合から第3選択肢の回答割合を差し引いて算出)に加工・集計して公表

2. 調査の結果

【病院の動向】

- 医業収益のDIは、一般病院が△2(前回調査より15%ポイント低下)、療養型病院が2(同19%ポイント低下)および精神科病院が△27(同5%ポイント上昇)となった。
- 医業収支(黒字・赤字)のDIは、一般病院が△1(前回調査より13%ポイント低下)、療養型病院が40(同12%ポイント上昇)および精神科病院が△6(同16%ポイント低下)となった。
- 資金繰りのDIは、一般病院が4(前回調査より7%ポイント上昇)、療養型病院が7(同1%ポイント上昇)および精神科病院が△21(同7%ポイント上昇)となった。
- 従業員数のDIは、一般病院が△33(前回調査より3%ポイント上昇)、療養型病院が△20(同21%ポイント上昇)および精神科病院が△38(同15%ポイント上昇)となった。
- 経営上の課題について、前回調査と比べて「人件費以外の経費の増加」を挙げる声が大幅に増加した。

【医療法人の動向】

- 事業収益のDIは3(前回調査より5%ポイント低下)、事業収支(黒字・赤字)のDIは22(同4%ポイント低下)、資金繰りDIは4(同5%ポイント上昇)、従業員数のDIは△35(同9%ポイント上昇)となった。

【その他】

- 2021年度(2021年4月～2022年3月)において、前年度(2020年度)比で、医業収益が増収(5%以上増)となった病院の割合は、44.1%となった。一方、前年度比で、減収(5%以上減)となった病院の割合は13.4%となり、増収となった病院の方が多かった。
- コロナ前の前々年度(2019年度)実績と比較すると、減収した病院の割合は、前年度(2020年度)実績では38.1%だったが、2021年度実績では22.4%へと縮小した。
- 2022年4月～5月において、原油価格や物価高騰による影響を受けていると回答した施設は、前年度同時期(2021年4月～5月)比で86.6%、うち2022年度上半期(2022年4月～9月)の医業費用が前年度上半期比で5%以上増加する見込みであると回答した施設は53.9%であった。医業費用の増加への影響が最も大きいと見込まれる勘定科目は、「水道光熱費」で58.4%を占めた。
- 看護職員等処遇改善事業補助金の実施に伴い、対象となる病院のうち、97.5%が2022年2月から看護職員等の賃上げを実施していた。